

徳島商工会議所
平成30年度経営発達支援計画運営・評価委員会
議事録

1. 日 時 令和元年11月15日（金）10時30分～11時45分
2. 場 所 徳島商工会議所1階小会議室（徳島市南末広町5番8－8号）
3. 議 題 （1）平成30年度経営発達支援事業報告について
（2）事業評価
（3）令和元年度経営発達支援事業の進捗状況について
（4）その他

4. 出席者

【委員長】

国立大学法人徳島大学 理事 吉田 和文 氏

【委員長代理】

徳島県商工労働観光部 副部長 春木 尚登 氏

【委員】

徳島県社会保険労務士会 会長 米澤 和美 氏

(株)日本政策金融公庫徳島支店

国民生活事業 事業統轄 藤田 博史 氏

(一社)徳島県中小企業診断士会 理事 長尾 辰彦 氏

(5名)

【事務局】

徳島商工会議所 中小企業相談所長 藤川 雅弘

〃 経営支援部長 勝浦 康二

〃 経営支援部参事 湊 大信

〃 経営支援部支援第1課

課長補佐 中川 誠三

〃 経営支援部支援第1課

主事 山本 真弓

(5名)

5. 議 事

(開 会)

事務局から、平成30年度経営発達支援計画事業評価委員会の開会宣言の後、「徳島商工会議所経営発達支援計画運営・評価委員会設置要綱」について説明があり「第2条の経営発達支援計画の事業実施状況及び効果的支援のための改善案の提示によるPDCAサイクルの構築並びに成果について評価・検証を行うことを目的とする。」など、本委員会の開催目的の再確認を行った。

(吉田委員長挨拶)

吉田和文委員長から、「本委員会は、徳島商工会議所が国から認定を受けた経営発達支援計画をもとに実施した経営発達支援事業について、外部の有識者から客観的な立場で評価をいただくために必要に応じて開催するものである。委員の皆様には、商工会議所が取り組む「経営発達支援事業」が地域の小規模事業者にとって、より有益な事業となるよう忌憚のないご意見をお願いしたい。」と開会の挨拶があった。

その後、出席委員から自己紹介が行われた後、本委員会設置要綱第3条3項に基づき、吉田委員長が議長となり議題へ移った。

(議題1) 平成30年度経営発達支援事業報告について

吉田議長から、議題1について事務局に対して説明依頼があり、資料2-1(中小企業・小規模事業者政策の流れ)、資料2-2「改正小規模支援法」に基づき、施策の変遷について説明があり「商工会及び商工会議所は、昭和35年から小規模な企業の経営や技術の改善・発達を図るため、金融・税務・経営・労務などの相談や指導(経営改善普及事業)を行っているが、今までの経営改善普及事業は、記帳指導や税務指導など小規模事業者の経営資源の不足を補完することに重点を置き実施してきた。しかし、小規模事業者が抱える課題が変化し、経営分析・事業計画作成・需要動向の調査・商談会の開催など、小規模事業者の売り上げや利益を確保するための支援に重点を置くことが必要となってきている。」と説明がなされた。

その後、事務局から、資料2-3(平成30年度経営発達支援計画実施報告書)に基づき、平成30年度経営発達支援事業実施に関するトピックスを皮切りに、Ⅰ. 経営発達支援事業の指針①～④の各項目、Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取り組み、Ⅲ. 経営発達支援計画の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組みについて、各事業毎に「事業の目標」「今年度実績」「得られた効果」「自己分析」等を報告し、うち支援事例として、別紙-1(経営状況の把握調査シート)、別紙-2(利益につながる販売促進)、別紙-3(徳島商工会議所平成30年度専門家派遣事業実績:対前年比)、別紙-4及び別紙-5(商品を特定した消費者アンケート調査及び実施報告書)について、事業成果の説明を行った。

(議題2) 事業評価について

吉田議長から、事務局からの実施報告を受け、各委員に対して、平成30年度の事業評価をお願いしたいとの依頼があった。事業成果を4段階評価(A:十分達成している、B:概ね達成している、C:どちらかという達成できていない、D:全く達成できていない)において定量的に記入し、コメント欄には定性的評

価も含め記入して頂きたいとの説明があった。

また、吉田議長から、事業の成果・評価・見直し結果を地域の小規模事業者が常に閲覧可能な状態になっていることが必要とされているため、本委員会終了後、出席委員各位に取りまとめたものをフィードバックさせて頂いた後、ホームページにおいて公開させて頂く旨のアナウンスがなされ、各委員からの了承を得た。

（議題3）令和元年度経営発達支援事業の進捗状況について

吉田議長から議題3について、事務局に対して説明依頼があり、資料3-1及び資料3-2に基づき説明が行われた。

（議題4）その他

吉田議長から、委員に諮ったところ、評価・検証（見直し案）の意見があった。委員から、

- ・未実施事業を今後どうしていくのかを早急に検討する必要がある。
- ・通常の業務のなかで、二度手間にならないように、限られたマンパワーの中で、コスト及び生産性を追求するよう心掛けて欲しい。
- ・ノウハウの蓄積が経営指導員及び組織にとっても肝の部分になると思うので、引き続き力強く対応して頂きたい。
- ・地域経済の活性化に資する取り組みのなかで、徳島市内に存在する2私立大学と産学連携を図るとあるが、国立大学も是非、企業連携などの分野に参画してもらってはどうか。

以上、委員から評価・検証（見直し案）の意見があった。

最後に、吉田議長から閉会宣言があり、本会議の議題はすべて終了した。

平成30年度徳島商工会議所 経営発達支援計画 事業評価書

【事業評価】

評価基準は、以下のとおり。

A⇒十分達成している

B⇒概ね達成している。

C⇒どちらかというとは達成していない

D⇒未達成

各事業の評価は、下記表のとおり。

評価者5名のうち、該当する評価を何人行ったかの人数を記載。

I. 経営発達支援事業

1. 地域の経済動向調査に関する事【指針③】
2. 経営状況の分析に関する事【指針①】
3. 事業計画策定支援に関する事【指針②】
4. 事業計画策定後の実施支援に関する事【指針②】
5. 需要動向調査に関する事【指針③】
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】
7. 地域の経済の活性化に資する取り組み
8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事
9. 経営指導員等の支援能力の向上の仕組み
10. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制

A	B	C	D
		5	
	3	2	
	4	1	
	5		
		5	
		5	
1	4		
	5		
	4	1	